



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月10日

上場会社名 アリアケジャパン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2815 URL <http://www.ariakejapan.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田川 智樹
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理室 部長 (氏名) 藤田 和裕 TEL 03-3791-3301
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	56,550	4.1	11,949	5.5	12,546	8.4	16,677	105.9
2018年3月期	54,348	11.4	11,329	10.3	11,570	9.4	8,099	6.8

(注) 包括利益 2019年3月期 17,229百万円 (62.8%) 2018年3月期 10,595百万円 (37.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	524.09	—	20.6	13.0	21.1
2018年3月期	254.54	—	11.7	14.1	20.8

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 -百万円 2018年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	106,699	88,904	82.8	2,777.83
2018年3月期	87,026	74,027	84.5	2,312.19

(参考) 自己資本 2019年3月期 88,393百万円 2018年3月期 73,578百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	9,704	△5,036	△2,155	19,543
2018年3月期	10,173	△8,448	△2,132	17,316

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	20.00	—	46.00	66.00	2,100	25.9	3.0
2019年3月期	—	20.00	—	57.00	77.00	2,450	14.7	3.0
2020年3月期(予想)	—	20.00	—	57.00	77.00		29.9	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,600	△6.9	5,200	△8.1	5,300	△11.5	3,800	△7.4	119.42
通期	52,000	△8.0	11,100	△7.1	11,200	△10.7	8,200	△50.8	257.69

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 0社（社名）－、除外 1社（社名）Ariake U.S.A., Inc.
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	32,808,683株	2018年3月期	32,808,683株
② 期末自己株式数	2019年3月期	987,527株	2018年3月期	986,696株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	32,821,589株	2018年3月期	31,822,374株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	39,177	0.5	8,275	5.6	9,027	9.8	18,438	211.1
2018年3月期	38,985	8.2	7,838	4.6	8,224	3.9	5,926	6.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	579.45	—
2018年3月期	186.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2019年3月期	102,255		86,837	84.9			2,728.92	
2018年3月期	79,803		69,871	87.6			2,195.70	

(参考) 自己資本 2019年3月期 86,837百万円 2018年3月期 69,871百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	19,100	2.5	4,300	△1.3	3,100	1.9	97.42	
通期	40,200	2.6	9,000	△0.3	6,400	△65.3	201.12	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(有価証券関係)	21
(デリバティブ取引関係)	23
(退職給付関係)	24
(セグメント情報等)	26
(関連当事者情報)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
4. 個別財務諸表及び主な注記	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(連結業績)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
2019年3月期	56,550	11,949	12,546	16,677	524円09銭
2018年3月期	54,348	11,329	11,570	8,099	254円54銭
前期比	4.1%	5.5%	8.4%	105.9%	—

(単体業績)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
2019年3月期	39,177	8,275	9,027	18,438	579円45銭
2018年3月期	38,985	7,838	8,224	5,926	186円24銭
前期比	0.5%	5.6%	9.8%	211.1%	—

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益は弱含みながらも高水準を維持しており、また、個人消費については堅調な雇用・所得環境を背景に緩やかな回復傾向が続いております。一方、海外経済は、米国は内需の堅調さを背景に緩やかな回復を維持するものの、中国の景気減速、米中の貿易摩擦懸念など各国の政治政策動向及び地政学的リスクの高まり等により、先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような状況下で、当社グループはグローバルエンタープライズとして、また、天然調味料におけるリーディングカンパニーとして顧客ニーズを先取りし、全世界の既存事業の拡充と、新規事業の積極的な展開を図りつつ、「食の安全」「健康」「おいしさ」を追求してきました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

当社（アリアケジャパン(株)）の売上高は、顧客第一の姿勢を貫いて拡販に努めた結果、前期比0.5%増（191百万円増）の39,177百万円となりました。

次に連結子会社の売上高に関しましては、海外子会社の売上増により、前期比7.7%増加しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、56,550百万円（前期比2,202百万円増）となり、前期比4.1%の増加となりました。

当社の営業利益は、円安に伴う為替の要因による原材料費の増加がありましたが、売上高増加に伴う営業利益の増加、及びコストダウン等により製造原価の固定費を圧縮し（前期比約164百万円減少）、前期比で437百万円増加（5.6%増加）の8,275百万円となりました。

連結営業利益は11,949百万円で、前期比で620百万円の増加（5.5%増加）となりました。

当社の経常利益は、主にデリバティブ評価益および為替差益の合計が243百万円発生し、前期のデリバティブ評価損および為替差損の合計165百万円により408百万円益が増加したため、経常利益合計では前期比803百万円増加（9.8%増加）の9,027百万円となりました。

連結経常利益は、12,546百万円（前期比976百万円増加）と、前期比で8.4%増加しました。

また、当社の当期純利益は子会社株式の売却益17,347百万円等により、18,438万円（前期比12,512百万円増加）と、前期比で211.1%増加しました。

親会社株主に帰属する当期純利益は子会社株式の売却益13,300百万円等により、16,677百万円（前期比8,577百万円増加）と、前期比で105.9%増加しました。

なお、単一セグメントのため、セグメントの業績は記載しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は68,850百万円となり、前連結会計年度末に比べ20,244百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が2,227百万円、未収入金が16,986百万円、有価証券が1,500百万円増加したことによるものであります。固定資産は37,849百万円となり、前連結会計年度末に比べ572百万円減少いたしました。これは主にAriake U. S. A., Inc. の売却等に伴い有形固定資産が4,207百万円減少し、投資有価証券が912百万円及び長期未収入金が3,000百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、106,699百万円となり前連結会計年度末に比べ19,672百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は14,160百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,025百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が5,619百万円増加し、支払手形及び買掛金が507百万円減少したことによるものであります。固定負債は3,635百万円となり、前連結会計年度末に比べ229百万円減少いたしました。これは主に繰延税金負債が264百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、17,795百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,796百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は88,904百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,876百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益16,677百万円及び剰余金の配当2,100百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は82.8%（前連結会計年度末は84.5%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が25,752百万円（前期比119.3%増）と増加しており、有形固定資産の取得及び配当金の支払いによる支出等により、当連結会計年度末には資金残高は19,543百万円となり、前連結会計年度末より2,227百万円増加（12.9%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益が25,752百万円（前期比14,008百万円増）と増加し、減価償却費1,898百万円を計上しましたが、子会社株式売却益13,300百万円、法人税等の支払額が3,855百万円、棚卸資産の増加が396百万円および売上債権の増加が569百万円等により9,704百万円（前期比4,687百万円収入減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、設備投資3,158百万円（前期比377百万円支出増）、有価証券の取得による支出2,006百万円等により5,036百万円（前期比3,412百万円の支出減）の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,155百万円（前期比23百万円支出増）となりました。これは主に配当金の支払2,100百万円及び短期借入金が23百万円減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	H27年3月期	H28年3月期	H29年3月期	H30年3月期	H31年3月期
自己資本比率 (%)	82.7	83.2	84.4	84.5	82.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	192.2	295.0	258.6	311.5	176.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	256.5	607.6	1,398.3	3,801.3	21,567.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(4) 今後の見通し

(連結業績の見通し)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
2020年3月期	52,000	11,100	11,200	8,200	257円69銭
2019年3月期	56,550	11,949	12,546	16,677	524円09銭
当期比	△8.0%	△7.1%	△10.7%	△50.8%	—

(単体業績の見通し)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
2020年3月期	40,200	8,500	9,000	6,400	201円12銭
2019年3月期	39,177	8,275	9,027	18,438	579円45銭
当期比	2.6%	2.7%	△0.3%	△65.3%	—

当社グループは、世界的な天然調味料の需要拡大、及び当社の国際市場浸透を図って、10年前から全世界で200億円を超える大型設備投資を実施してまいりました。これら国内外の設備投資の果実は着実に実現しています。2019年3月期の当社の売上高は39,177百万円と、2009年3月期(19,258百万円)から103.4%増加、連結売上高は56,550百万円と、2009年3月期(21,736百万円)から160.2%増加しており、いずれも10年連続して過去最高売上高を更新しております。

また、利益面でも設備投資に伴う減価償却の増加を吸収して順調に伸びており、2019年3月期の当社の当期純利益は18,438百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は16,677百万円となっており、当期はアメリカ子会社の売却益が大きく影響しており過去最高益を計上致しました。次期もまた当社グループの独自技術と最新設備を最大限に活用し、上記の特色を生かして安定的な収益を確保すべく、全力を尽くします。

このような環境の中、翌連結会計年度(2020年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高52,000百万円(前年同期比8.0%減)、営業利益11,100百万円(同7.1%減)、経常利益11,200百万円(同10.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益8,200百万円(同50.8%減)を予想しており、アメリカ子会社の連結除外に伴い売上高等の予想額が大幅に減少しております。

なお、業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1US\$=110円、1ユーロ=125円を想定しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,816,304	32,043,385
受取手形及び売掛金	※3 10,665,763	※3 10,414,698
有価証券	500,000	2,000,000
商品及び製品	3,836,679	3,481,308
仕掛品	895,113	840,647
原材料及び貯蔵品	2,378,687	2,425,690
未収入金	72,932	17,059,384
その他	441,821	586,341
貸倒引当金	△1,845	△1,157
流動資産合計	48,605,456	68,850,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,094,171	22,004,303
減価償却累計額	△13,155,347	△12,497,864
建物及び構築物 (純額)	11,938,823	9,506,438
機械装置及び運搬具	27,289,207	24,477,897
減価償却累計額	△21,383,024	△19,503,488
機械装置及び運搬具 (純額)	5,906,183	4,974,409
土地	4,561,727	4,587,383
リース資産	115,002	118,282
減価償却累計額	△76,390	△90,140
リース資産 (純額)	38,612	28,141
建設仮勘定	1,241,053	365,917
その他	1,121,727	1,126,376
減価償却累計額	△943,293	△931,647
その他 (純額)	178,434	194,728
有形固定資産合計	23,864,833	19,657,018
無形固定資産		
のれん	580,394	451,244
その他	138,653	140,918
無形固定資産合計	719,048	592,163
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 12,802,571	※1 13,714,667
長期貸付金	18,315	14,700
投資不動産 (純額)	※2 660,040	※2 558,543
長期未収入金	—	3,000,000
繰延税金資産	11,472	10,630
その他	345,323	301,872
貸倒引当金	△129	△129
投資その他の資産合計	13,837,593	17,600,284
固定資産合計	38,421,475	37,849,466
資産合計	87,026,932	106,699,766

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 4,792,824	※3 4,285,535
短期借入金	24,532	—
リース債務	14,389	14,110
未払法人税等	1,806,634	7,425,753
賞与引当金	255,987	269,916
役員賞与引当金	70,000	78,400
その他	2,170,088	2,086,572
流動負債合計	9,134,456	14,160,288
固定負債		
リース債務	27,008	15,751
繰延税金負債	2,238,640	1,974,145
役員退職慰労引当金	126,110	136,796
退職給付に係る負債	1,168,585	1,234,749
その他	304,447	274,005
固定負債合計	3,864,791	3,635,447
負債合計	12,999,247	17,795,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,095,096	7,095,096
資本剰余金	7,840,343	7,840,343
利益剰余金	55,255,026	69,596,355
自己株式	△2,088,405	△2,095,860
株主資本合計	68,102,060	82,435,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,650,893	5,285,414
為替換算調整勘定	895,680	738,760
退職給付に係る調整累計額	△70,253	△66,454
その他の包括利益累計額合計	5,476,319	5,957,720
非支配株主持分	449,304	510,376
純資産合計	74,027,684	88,904,030
負債純資産合計	87,026,932	106,699,766

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	54,348,006	56,550,168
売上原価	※1,※3 35,510,441	※1,※3 36,643,958
売上総利益	18,837,565	19,906,210
販売費及び一般管理費	※2,※3 7,508,003	※2,※3 7,956,233
営業利益	11,329,561	11,949,976
営業外収益		
受取利息及び配当金	207,983	234,647
為替差益	20,688	28,135
受取家賃	35,058	35,085
デリバティブ評価益	—	116,249
寄付金受入額	—	96,717
その他	183,428	152,378
営業外収益合計	447,158	663,214
営業外費用		
支払利息	2,676	449
デリバティブ評価損	125,093	—
賃貸収入原価	15,903	15,739
違約金	24,000	—
その他	38,533	50,096
営業外費用合計	206,207	66,285
経常利益	11,570,512	12,546,905
特別利益		
補助金収入	179,391	—
子会社株式売却益	—	13,300,383
特別利益合計	179,391	13,300,383
特別損失		
固定資産除却損	6,138	—
減損損失	—	94,923
特別損失合計	6,138	94,923
税金等調整前当期純利益	11,743,765	25,752,365
法人税、住民税及び事業税	3,721,155	9,031,803
法人税等調整額	△171,838	△56,216
法人税等合計	3,549,316	8,975,586
当期純利益	8,194,448	16,776,779
非支配株主に帰属する当期純利益	94,533	99,559
親会社株主に帰属する当期純利益	8,099,915	16,677,219

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	8,194,448	16,776,779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,590,850	634,521
為替換算調整勘定	770,580	△186,011
退職給付に係る調整額	39,940	3,798
その他の包括利益合計	※ 2,401,372	※ 452,308
包括利益	10,595,821	17,229,087
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,490,562	17,158,620
非支配株主に係る包括利益	105,258	70,467

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,095,096	7,840,343	49,064,479	△2,079,787	61,920,131
当期変動額					
剰余金の配当			△1,909,367		△1,909,367
親会社株主に帰属する当期純利益			8,099,915		8,099,915
自己株式の取得				△8,617	△8,617
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,190,547	△8,617	6,181,929
当期末残高	7,095,096	7,840,343	55,255,026	△2,088,405	68,102,060

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,060,042	135,823	△110,194	3,085,671	350,409	65,356,211
当期変動額						
剰余金の配当						△1,909,367
親会社株主に帰属する当期純利益						8,099,915
自己株式の取得						△8,617
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,590,850	759,856	39,940	2,390,647	98,895	2,489,543
当期変動額合計	1,590,850	759,856	39,940	2,390,647	98,895	8,671,472
当期末残高	4,650,893	895,680	△70,253	5,476,319	449,304	74,027,684

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,095,096	7,840,343	55,255,026	△2,088,405	68,102,060
当期変動額					
剰余金の配当			△2,100,241		△2,100,241
親会社株主に帰属する当期純利益			16,677,219		16,677,219
自己株式の取得				△7,455	△7,455
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△235,650		△235,650
当期変動額合計			14,341,328	△7,455	14,333,872
当期末残高	7,095,096	7,840,343	69,596,355	△2,095,860	82,435,933

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	4,650,893	895,680	△70,253	5,476,319	449,304	74,027,684
当期変動額						
剰余金の配当						△2,100,241
親会社株主に帰属する当期純利益						16,677,219
自己株式の取得						△7,455
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	634,521	△156,919	3,799	481,400	61,072	306,822
当期変動額合計	634,521	△156,919	3,799	481,400	61,072	14,876,345
当期末残高	5,285,414	738,760	△66,454	5,957,720	510,376	88,904,030

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,743,765	25,752,365
減価償却費	1,968,822	1,981,191
のれん償却額	100,938	94,999
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,376	△641
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	123,349	71,585
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,520	10,685
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,160	8,400
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,910	14,915
受取利息及び受取配当金	△207,983	△234,647
支払利息	2,676	449
為替差損益 (△は益)	42,532	24,764
デリバティブ評価損益 (△は益)	125,093	△116,249
寄付金受入額	—	△96,717
固定資産除却損	6,138	10,862
固定資産売却損益 (△は益)	—	△6,464
補助金収入	△179,391	—
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△13,300,383
減損損失	—	94,923
売上債権の増減額 (△は増加)	△868,684	△569,122
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△370,862	△396,271
仕入債務の増減額 (△は減少)	699,748	△445,575
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,116	△46,237
その他の資産の増減額 (△は増加)	△78,813	△100,183
その他の負債の増減額 (△は減少)	158,445	479,627
小計	13,301,103	13,232,276
利息及び配当金の受取額	226,712	231,909
利息の支払額	△2,676	△449
寄付金の受取額	—	96,717
補助金の受取額	179,391	—
法人税等の支払額	△3,531,240	△3,855,595
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,173,290	9,704,858
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	540,000	500,000
定期預金の純増減額 (△は増加)	△5,500,000	—
有形固定資産の取得による支出	△2,781,786	△3,158,883
有形固定資産の売却による収入	610,704	57,899
無形固定資産の取得による支出	△44,492	△29,476
投資有価証券の取得による支出	△1,277,249	△2,006,672
貸付けによる支出	△1,000	△2,019
貸付金の回収による収入	4,846	6,163
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△403,329
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,448,977	△5,036,320
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△194,045	△23,088
自己株式の取得による支出	△8,617	△7,455
配当金の支払額	△1,909,321	△2,100,972
非支配株主への配当金の支払額	△6,362	△9,395
その他	△14,277	△14,966
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,132,624	△2,155,878
現金及び現金同等物に係る換算差額	176,983	△285,578
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△231,328	2,227,080
現金及び現金同等物の期首残高	17,547,632	17,316,304
現金及び現金同等物の期末残高	※ 17,316,304	※ 19,543,385

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数8社

主要な連結子会社の名称

株ディア・スーブ

株エー・シー・シー

青島有明食品有限公司

台湾有明食品股份有限公司

F.P.Natural Ingredients S.A.S.

Ariake Europe N.V.

Henningsen Nederland B.V.

PT.Ariake Europe Indonesia

なお、当連結会計年度においてARIAKE U.S.A., Inc. の全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

ARIAKE U.S.A., Inc. の会計期間につきましては、当会社の株式譲渡が2019年3月29日付で完了したことから、2018年1月から2019年3月までの15か月間を連結の対象としております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

アリアケファーム(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社アリアケファーム(株)は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した会社の数および会社名

非連結子会社

該当事項はありません。

関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

アリアケファーム(株)は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表におよぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

青島有明食品有限公司、台湾有明食品股份有限公司、F.P.Natural Ingredients S.A.S.、Ariake Europe N.V.、Henningsen Nederland B.V.及びPT.Ariake Europe Indonesiaの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

(a) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(b) その他有価証券

1) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

2) 時価のないもの

移動平均法による原価法

- (ロ) デリバティブ
 - 時価法
- (ハ) 主たるたな卸資産
 - (a) 商品 主として個別法による原価法
 - (b) 製品 主として個別法による原価法
 - (c) 原材料 主として移動平均法による原価法
 - (d) 仕掛品 主として個別法による原価法
 - (e) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）
 - (a) 内国会社 定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得し、又は事業の用に供した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。
主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 7～50年
機械装置及び運搬具 2～10年
 - (b) 在外子会社 見積耐用年数に基づく定額法
 - (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 - (ハ) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (ニ) 投資不動産
定率法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - (イ) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (ロ) 賞与引当金
在外子会社を除き、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (ハ) 役員賞与引当金
当社は役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
 - (ニ) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支出に備えて当社は役員退職慰労金等に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - (イ) 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - (ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
 - (ハ) 小規模企業等における簡便法の採用
当社の準社員について、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、重要性が増したため当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた514,754千円は、「未収入金」72,932千円、「その他」441,821千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,500千円	1,500千円

※2 投資不動産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資不動産の減価償却累計額	175,380千円	200,253千円

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	84,572千円	82,268千円
支払手形	75,199	84,309

4 偶発債務

連結会社以外の会社の下記の債務に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
アリアケファーム(株)		
金融機関からの借入債務	128,680千円	71,560千円
当座貸越約定に係る債務保証	150,000	150,000

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
△1,486千円	△33,599千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給与・賞与	1,160,206千円	1,169,071千円
荷造運搬費	3,052,074	3,154,657
減価償却費	102,087	106,981
賞与引当金繰入額	57,820	56,333
役員賞与引当金繰入額	70,000	78,400
退職給付費用	44,747	43,809
役員退職慰労引当金繰入額	8,520	10,685

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
一般管理費	385,642千円	384,909千円
当期製造費用	29,214	30,779

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,270,049千円	905,424千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	2,270,049	905,424
税効果額	△679,198	△270,902
その他有価証券評価差額金	1,590,850	634,521
為替換算調整勘定：		
当期発生額	770,580	△186,011
組替調整額	—	—
為替換算調整勘定	770,580	△186,011
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	10,224	△34,538
組替調整額	46,769	39,959
税効果調整前	56,993	5,420
税効果額	△17,052	△1,621
退職給付に係る調整額	39,940	3,798
その他の包括利益合計	2,401,372	452,308

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	32,808	—	—	32,808
合計	32,808	—	—	32,808
自己株式				
普通株式(注)	985	1	—	986
合計	985	1	—	986

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,272,921	40.0	2017年3月31日	2017年6月26日
2017年11月9日 取締役会	普通株式	636,446	20.0	2017年9月30日	2017年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,463,811	利益剰余金	46.0	2018年3月31日	2018年6月25日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	32,808			
合計	32,808			
自己株式				
普通株式(注)	986	0	—	987
合計	986	0	—	987

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,463,811	46.0	2018年3月31日	2018年6月25日
2018年11月8日 取締役会	普通株式	636,430	20.0	2018年9月30日	2018年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,813,805	利益剰余金	57.0	2019年3月31日	2019年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	29,816,304千円	32,043,385千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△12,500,000	△12,500,000
現金及び現金同等物	17,316,304	19,543,385

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	2,000,000	2,027,400	27,400
	小計	2,000,000	2,027,400	27,400
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	1,500,000	1,493,700	△6,300
	小計	1,500,000	1,493,700	△6,300
合計		3,500,000	3,521,100	21,100

当連結会計年度 (2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	2,500,000	2,515,050	15,050
	小計	2,500,000	2,515,050	15,050
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	2,500,000	2,497,800	△2,200
	小計	2,500,000	2,497,800	△2,200
合計		5,000,000	5,012,850	12,850

2. その他有価証券

前連結会計年度 (2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,625,405	2,987,337	6,638,068
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	9,625,405	2,987,337	6,638,068
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	49,750	51,270	△1,520
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	49,750	51,270	△1,520
合計		9,675,156	3,038,607	6,636,548

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額125,915千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,528,453	2,984,784	7,543,669
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	10,528,453	2,984,784	7,543,669
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	58,799	60,496	△1,696
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	58,799	60,496	△1,696
合計		10,587,252	3,045,280	7,541,972

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額127,415千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度 (2018年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	2,549,760	1,699,840	△116,249	△116,249
合計		2,549,760	1,699,840	△116,249	△116,249

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (2019年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、社員については退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しており、準社員については退職一時金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。

なお、準社員の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,016,848千円	2,110,784千円
勤務費用	134,322	141,203
利息費用	14,370	15,046
数理計算上の差異の発生額	△15,283	19,857
退職給付の支払額	△39,472	△57,002
退職給付債務の期末残高	2,110,784	2,229,889

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	914,619千円	970,544千円
期待運用収益	13,719	14,558
数理計算上の差異の発生額	△5,059	△14,681
事業主からの拠出額	70,193	73,192
退職給付の支払額	△22,929	△22,740
年金資産の期末残高	970,544	1,020,873

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	一千円	28,344千円
退職給付費用	29,531	4,367
退職給付の支払額	△1,186	△6,977
退職給付に係る負債の期末残高	28,344	25,734

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,363,002千円	1,416,888千円
年金資産	△970,544	△1,020,873
	392,458	396,014
非積立型制度の退職給付債務	776,126	838,735
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,168,585	1,234,749
退職給付に係る負債	1,168,585	1,234,749
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,168,585	1,234,749

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	134,322千円	141,203千円
利息費用	14,370	15,046
期待運用収益	△13,719	△14,558
数理計算上の差異の費用処理額	46,769	39,959
簡便法で計算した退職給付費用	29,531	4,367
確定給付制度に係る退職給付費用	211,273	186,017

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	－千円	－千円
数理計算上の差異	56,993	5,420
合 計	56,993	5,420

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	－千円	－千円
未認識数理計算上の差異	△100,248	△94,827
合 計	△100,248	△94,827

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	－%	－%
株式	－	－
現金及び預金	－	－
一般勘定	100	100
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	0.6%～0.9%	0.6%～0.9%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率	2.0%	2.0%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度17,472千円、当連結会計年度18,557千円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの事業は、報告セグメントの集約基準に沿い、「各種天然調味料の製造、販売事業」に集約されます。従いまして、天然調味料事業として、単一セグメントとして報告しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

天然調味料事業として、単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

天然調味料事業として、単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

天然調味料事業として、単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
39,257,535	5,432,900	3,417,195	6,240,375	54,348,006

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
11,610,321	3,754,463	3,569,466	4,930,581	23,864,833

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
バンダーサービス(株)	6,307,445	天然調味料事業

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
39,454,516	6,860,494	3,496,088	6,739,069	56,550,168

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
11,274,723	—	3,817,629	4,564,665	19,657,018

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
バンダーサービス(株)	6,553,070	天然調味料事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

報告セグメントに配分された減損損失はありません。

なお、報告セグメントに配分されていない減損損失として、投資不動産について回収可能価額の低下に伴う減損損失94,923千円を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

天然調味料事業として、単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

天然調味料事業として、単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	アリアケファーム(株)	長崎県佐世保市	15,100	農産物の栽培	(所有) 直接 9.9 間接 89.4	原材料の仕入	原材料の仕入	634,215	買掛金 前渡金	64,328 50,000
							債務保証	278,680	-	-

- (注) 1. 記載しております金額につきまして、取引高についての取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の期末残高には消費税等を含んでおります。
2. 取引条件は、一般取引先と同様の条件であります。
3. アリアケファーム(株)に対する債務保証は、金融機関からの借入金に対し保証したものです。なお、保証料は受領していません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	アリアケファーム(株)	長崎県佐世保市	15,100	農産物の栽培	(所有) 直接 9.9 間接 89.4	原材料の仕入	原材料の仕入	624,546	買掛金 前渡金	74,491 120,000
							債務保証	221,560	-	-

- (注) 1. 記載しております金額につきまして、取引高についての取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の期末残高には消費税等を含んでおります。
2. 取引条件は、一般取引先と同様の条件であります。
3. アリアケファーム(株)に対する債務保証は、金融機関からの借入金に対し保証したものです。なお、保証料は受領していません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ヒル・トップフードシステム(株)	福岡県福岡市	30,000	飲食店の経営	なし	製品・商品の販売 施設の賃貸	製品・商品の販売	137,939	売掛金	24,721
							施設利用料の受入	1,200	前受金	108
	ジャパンフードビジネス(株)	東京都渋谷区	20,000	資産管理	(被所有) 直接 33.4	施設の賃貸	施設利用料の受入	2,400	前受金	216

- (注) 1. 記載しております金額につきまして、取引高についての取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の期末残高には消費税等を含んでおります。
2. 取引条件は、一般取引先と同様の条件であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ヒル・トップフードシステム(株)	福岡県福岡市	30,000	飲食店の経営	なし	製品・商品の販売 施設の賃貸	製品・商品の販売	121,765	売掛金	21,336
							施設利用料の受入	1,200	前受金	108
	ジャパンフードビジネス(株)	東京都渋谷区	20,000	資産管理	(被所有)直接 33.4	施設の賃貸	施設利用料の受入	858	前受金	-

(注) 1. 記載しております金額につきまして、取引高についての取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件は、一般取引先と同様の条件であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員 主要株主	岡田甲子男	-	-	当社相談役	(被所有)直接 0.00	寄付金の受入	寄付金の受入	96,717	-	-

(注) 連結子会社において発生した臨時費用に対して、役員個人から負担の申し入れがあり、これを受け入れたものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,312.19円	2,777.83円
1株当たり当期純利益	254.54円	524.09円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	8,099,915	16,677,219
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	8,099,915	16,677,219
期中平均株式数(千株)	31,822	31,821

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,472,989	26,572,302
受取手形	289,575	256,874
売掛金	7,655,616	8,005,985
有価証券	500,000	2,000,000
商品及び製品	2,439,165	2,445,204
仕掛品	545,035	608,218
原材料及び貯蔵品	1,858,023	2,033,082
前渡金	182,188	325,969
前払費用	61,460	76,936
未収入金	13,279	17,059,474
その他	28,681	37,258
貸倒引当金	△750	△1,082
流動資産合計	38,045,265	59,420,225
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,608,885	4,547,227
構築物	209,076	208,567
機械及び装置	2,636,212	2,305,793
船舶	15	422
車両運搬具	41,190	34,084
工具、器具及び備品	79,550	110,047
土地	3,952,098	4,017,632
リース資産	36,305	23,698
建設仮勘定	44,803	25,738
有形固定資産合計	11,608,137	11,273,213
無形固定資産		
ソフトウェア	4,671	30,302
電話加入権	7,139	7,139
無形固定資産合計	11,810	37,441
投資その他の資産		
投資有価証券	12,801,071	13,713,167
関係会社株式	14,401,741	12,051,326
関係会社出資金	691,477	691,477
従業員長期貸付金	18,315	14,700
関係会社長期貸付金	1,350,512	1,328,730
長期前払費用	48,336	19,038
投資不動産	660,040	558,543
保険積立金	228,933	210,274
長期未収入金	—	3,000,000
その他	39,306	38,671
貸倒引当金	△101,129	△101,129
投資その他の資産合計	30,138,606	31,524,801
固定資産合計	41,758,553	42,835,455
資産合計	79,803,819	102,255,681

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,324,263	1,193,428
買掛金	2,390,050	2,385,402
リース債務	13,554	11,974
未払金	1,092,062	984,714
未払費用	195,818	375,658
未払法人税等	1,497,164	7,154,899
未払消費税等	206,558	157,960
預り金	55,788	101,409
賞与引当金	236,311	243,132
役員賞与引当金	70,000	78,400
デリバティブ債務	116,249	—
その他	120,246	87,906
流動負債合計	7,318,068	12,774,885
固定負債		
リース債務	25,579	13,604
繰延税金負債	1,394,167	1,353,164
退職給付引当金	1,068,336	1,139,922
役員退職慰労引当金	126,110	136,796
その他	60	60
固定負債合計	2,614,253	2,643,547
負債合計	9,932,321	15,418,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,095,096	7,095,096
資本剰余金		
資本準備金	7,833,869	7,833,869
資本剰余金合計	7,833,869	7,833,869
利益剰余金		
利益準備金	441,000	441,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	85,930	64,256
別途積立金	7,820,000	7,820,000
繰越利益剰余金	44,033,114	60,393,472
利益剰余金合計	52,380,045	68,718,729
自己株式	△2,088,405	△2,095,860
株主資本合計	65,220,605	81,551,834
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,650,893	5,285,414
評価・換算差額等合計	4,650,893	5,285,414
純資産合計	69,871,498	86,837,248
負債純資産合計	79,803,819	102,255,681

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
製品売上高	37,714,929	37,578,864
商品売上高	1,270,294	1,598,135
売上高合計	38,985,223	39,177,000
売上原価	25,576,176	25,070,582
売上総利益	13,409,047	14,106,417
販売費及び一般管理費	5,570,856	5,831,045
営業利益	7,838,190	8,275,372
営業外収益		
受取利息	21,758	39,625
有価証券利息	34,400	33,903
受取配当金	425,729	310,451
デリバティブ評価益	—	116,249
為替差益	—	126,919
受取家賃	44,586	44,613
その他	69,818	100,232
営業外収益合計	596,293	771,994
営業外費用		
賃貸収入原価	15,903	15,739
デリバティブ評価損	125,093	—
為替差損	40,411	—
違約金	24,000	—
その他	4,780	3,753
営業外費用合計	210,189	19,492
経常利益	8,224,294	9,027,875
特別利益		
補助金収入	179,391	—
子会社株式売却益	—	17,347,678
特別利益合計	179,391	17,347,678
特別損失		
減損損失	—	94,923
特別損失合計	—	94,923
税引前当期純利益	8,403,685	26,280,630
法人税、住民税及び事業税	2,569,000	8,153,610
法人税等調整額	△91,987	△311,905
法人税等合計	2,477,012	7,841,704
当期純利益	5,926,673	18,438,925

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 材料費	※1	15,327,005	61.7	14,772,710	61.2
II. 労務費		3,421,747	13.8	3,315,319	13.7
III. 経費		6,087,666	24.5	6,066,571	25.1
当期総製造費用		24,836,419	100.0	24,154,601	100.0
期首仕掛品棚卸高		598,061		545,035	
合計		25,434,480		24,699,636	
差引：期末仕掛品棚卸高		545,035		608,218	
差引：他勘定振替高	※2	76,539		65,016	
当期製品製造原価		24,812,905		24,026,401	

原価計算の方法

実際原価に基づくロット別個別原価計算によっております。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費 (千円)	980,692	914,542
外注加工費 (千円)	97,731	118,013

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
広告宣伝費 (千円)	76,539	50,120
研究開発費 (千円)	—	14,896
合計 (千円)	76,539	65,016

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,095,096	7,833,869	7,833,869	441,000	99,495	7,820,000	40,002,244	48,362,739
当期変動額								
特別償却準備金の繰入					10,278		△10,278	—
特別償却準備金の取崩					△23,843		23,843	—
剰余金の配当							△1,909,367	△1,909,367
当期純利益							5,926,673	5,926,673
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△13,564	—	4,030,870	4,017,305
当期末残高	7,095,096	7,833,869	7,833,869	441,000	85,930	7,820,000	44,033,114	52,380,045

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,079,787	61,211,917	3,060,042	3,060,042	64,271,959
当期変動額					
特別償却準備金の繰入					—
特別償却準備金の取崩					—
剰余金の配当		△1,909,367			△1,909,367
当期純利益		5,926,673			5,926,673
自己株式の取得	△8,617	△8,617			△8,617
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,590,850	1,590,850	1,590,850
当期変動額合計	△8,617	4,008,688	1,590,850	1,590,850	5,599,538
当期末残高	△2,088,405	65,220,605	4,650,893	4,650,893	69,871,498

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					特別償却準備 金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	7,095,096	7,833,869	7,833,869	441,000	85,930	7,820,000	44,033,114	52,380,045
当期変動額								
特別償却準備金の繰入					1,694		△1,694	
特別償却準備金の取崩					△23,368		23,368	
剰余金の配当							△2,100,241	△2,100,241
当期純利益							18,438,925	18,438,925
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△21,673	-	16,360,358	16,338,684
当期末残高	7,095,096	7,833,869	7,833,869	441,000	64,256	7,820,000	60,393,472	68,718,729

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,088,405	65,220,605	4,650,893	4,650,893	69,871,498
当期変動額					
特別償却準備金の繰入					
特別償却準備金の取崩					
剰余金の配当		△2,100,241			△2,100,241
当期純利益		18,438,925			18,438,925
自己株式の取得	△7,455	△7,455			△7,455
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			634,521	634,521	634,521
当期変動額合計	△7,455	16,331,228	634,521	634,521	16,965,750
当期末残高	△2,095,860	81,551,834	5,285,414	5,285,414	86,837,248